

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:住宅金融支援機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
証券化支援業務に係る税務アドバイス	契約担当役 遠藤順次 東京都文京区後楽1-4-10	平成22年4月1日	KPMG税理士法人 東京都港区六本木1-6-1	会計規程第25条第1項 本業務は、複雑多岐にわたる証券化制度、フラット35や貸付債権担保住宅金融支援機構債券の商品性、各種契約書内容に関する知識・理解を前提とした国税・地方税等に関するアドバイス業務である。このため、契約相手方は当機構の業務内容や関係法令、上記制度に精通していることを前提としなければならない、本制度創設時以降税務的なアドバイスを受けている同法人が契約相手方として最適であることから随意契約したものである。	8,400,000	8,400,000	100.00%	-	競争入札等への移行準備中のため	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載すること。

(※) 本表は、平成22年10月末時点の情報に基づき作成。